新産業創出のための総合的支援情報誌「イシコ」

Ishikawa Sunrise Industries Creation Organization
ISICO
財団法人 石川県産業創出支援機構

VOL.004
2000 SPRING

ホームページにて最新情報を掲載中
URL http://www.isico.or.jp

巻頭特集

始動！ 2年目のISICO

理事長インタビュー／谷本正憲　石川県知事

●産学官連携情報
トライアングル
金沢大学共同研究センター

●創造的企業ルポ
21世紀へのチャレンジ
日本クレセント（株）／デジタルエフェクト
（株）アイ・オー・データ機器／石川県創造化開発協同組合

●産業創出の支援機関紹介
ZOOM UP SUPPORTER
石川県保健環境センター

●インフォメーション・テーブル
●ISICO全スタッフ紹介
●イシコ・トピックス



始動！ 2年目のISICO。

次代を担う新産業の育成を目指し ISICOに新サービスが登場。

今年4月で開設2年目を迎えた石川県産業創出支援機構（ISICO）。
情報や人材、技術、資金などさまざまな側面から、
起業や中小企業の新分野進出をサポートするISICOでは、
一層サービスメニューの充実を図り、支援態勢を強化しています。



TOP INTERVIEW

理事長インタビュー／谷本正憲　石川県知事

利用しなければ『損』と思うようなISICOでありたい。



—— ISICOのこの１年を振り返って、成果はどうか。

まだ、スタートして１年ということで、具体的な成果をどうこう述べるには至っていないが、ハード面ではクリエイトラボなど支援環境の整備、ソフト面では国の大型産学官連携プロジェクトの採択やインターネットを活用した支援手法の導入など、いろいろな支援プロジェクトを軌道に乗せることができた。全体的には、いい方向に向かって産学官とも着実に前進をしていると受け止めている。

また、中小企業創造活動促進法の認定件数が増加してきていることや、昨年９月に開設したホームページ「いしかわSOHOプラザ」には、ベンチャー企業の卵として成長が期待されるSOHO事業者が既に150人ほど集まっている。産学官の各種の研究会や交流会も賑わいをみせており、バリアフリー機器等開発研究調査会には230社が参加している。

こういった活発な状況からは、時代をブレークスルーしようとする県内企業やグループの積極的な意欲がうかがえ、これからの展開に大いに期待している。

—— ２年目に入り、今後どんな部分に力を入れていきたいか。

本県には高等教育機関の高い集積と、ベンチャー精神旺盛な企業群がある。これらのシーズとニーズを結びつけて着実に産業創出の歩を進めていきたい。

そして、やはり、より多くの方々にISICOを利用して頂くことが大切だ。そのためには、総合力を一層強化し、ワンストップ・ウィンドウ（総合相談窓口）としての機能を高めていかなければならないと思っている。

今年は新たに「経営支援センター」、「特許流通支援センター」、「いしかわSOHOプラザ クリエーションオフィス」を開設したので、大いに活用して頂きたい。

また、科学技術庁の成果活用型プラザの本県立地が決定したので、このプラザとの連携を見据えて、新規の研究開発プロジェクトに取り組んでいきたいと思っている。

—— 利用者へメッセージを。

ISICOの職員には、全員がコーディネーターの心構えを持って業務に当たってもらっている。小さな芽に磨きをかけて大きく育てていくのがコーディネーターの役割である。今年も企業の皆様のより所として、頼りがいのある元気なISICOでありたいと思っており、なんなりと気軽に相談に立ち寄ってほしい。

数字で見るISICO

企業のさまざまなニーズに応えた平成11年度。ほんの一部をご紹介します。

4,208件	相談件数
305件	相談件数のうちアドバイザーを派遣した件数（ベンチャー、ソフトウェア、商業、省エネ）
208,698件	ホームページ「ISICOビジネスアイ」アクセス件数
707件	支援情報Eメール配信サービス登録件数
3,021人	ビデオ貸出・図書閲覧コーナー利用者数
25社	中小企業創造活動促進法（創造法）認定企業
193回	産業大学講座（経営・技術セミナー）、研究会・交流会、イベント・フォーラム開催
7,374人	数
6,980人	産業大学講座（経営・技術セミナー）、研究会・交流会、イベント・フォーラム参加



新産業創出のための
ポータルサイト
ISICOビジネスアイ
http://www.isico.or.jp/

平成12年度からスタート！ 4つの事業をご活用ください。



特許流通支援センター

■ 特許・実用新案の流通・企業化推進
■ 大学・研究機関の研究成果の実用化支援

埋もれたままのビジネスチャンスをその手に

今年4月、特許情報の有効活用と企業化の促進を図るため、特許流通支援センターを設置しました。

同センターでは、特許の流通や検索等に関する専門知識を持ったスタッフと専用端末を配置。中小・ベンチャー企業に対して、大企業等の未利用特許の調査や情報提供、技術指導、特許取引のあっせん等を行っています。

現在、日本には約4,000万件の特許があります。しかし、そのうちの約2/3は、未利用特許と呼ばれる具体的に商品化されていない特許や、技術として有効利用されていない特許であり、それらを活用することで、研究開発コストの削減やスピードアップが期待できます。

また、特許情報は最先端技術の宝庫と言え、技術分野でのヒントを得る手段としても効果的です。

そのほか、同センターでは、建設機械大手のコマツとタイアップして、同社の未利用特許の一部についてガイドブックを作成。技術内容やその効果、利用分野などを分かりやすく解説し、未利用特許の活用を呼びかけていきます。

●お問い合わせ
プロジェクト推進部　特許流通支援センター
TEL 076（267）8117



石川県環境ビジネス研究会

■ 県内企業の環境分野への参入促進
■ 地域産学官の連携による新技術、新商品の開発

次世代の成長産業育成をサポート

石川県における環境ビジネス分野での新技術や新商品等の開発に役立ててもらおうと、産学官連携による「石川県環境ビジネス研究会」を近く発足させます。同研究会には、「廃棄物を出さない」「廃棄物を処理する」「廃棄物を再利用する」「環境を計測する」「環境を修復する」などを切り口とした5つの部会が設けられています。

メンバーは、環境ビジネスへの参入に意欲のある県内企業のほか、大学等の高等教育機関、公設試験研究機関、行政機関など、延べ300。すでに当初予想していた3倍の会員が集まっており、環境ビジネスへの関心の高さがうかがえます。

地球環境問題への対応が迫られる中、環境関連産業は、市場の成長が見込まれている分野です。今後、同研究会では、産学官のネットワークを形成しながら調査・研究を進め、新技術や新商品の開発を進めていきます。

●お問い合わせ
プロジェクト推進部
TEL 076（267）6291
（同研究会への入会は、随時可能です）



経営支援センター

■ 創造的・意欲的中小企業の発掘と経営支援
■ 弁護士等による専門相談

単発でない、息の長いおつきあい

経営革新に意欲的な企業や将来性の高い企業に対して、継続的な支援を行うのが「経営支援センター」です。

同センターでは、経営や技術において民間企業の第一線で活躍してきた専門アドバイザーを配置しています。

アドバイザーは、これまで培ってきた豊富な知識とノウハウを生かし、外部の専門家とも連携しながら、個々の企業に応じて、経営管理や情報技術、人材育成、法律問題など、きめ細かなコンサルティング活動を行います。

また、同センターには、起業家や専門家などで構成する「ISICO事業可能性評価委員会」を設置しており、将来性が見込まれる企業や事業を発掘しながら、集中的に支援していくことも大きな役割の一つとなっています。

支援企業に対しては、ISICOがネットワークする産業支援機関や公設試験研究機関、大学等との連携・活用を図りながら、経営・技術・資金・人材等の総合相談や産学官連携の促進、産業情報の提供、事業資金・研究開発資金の提供など、総合的に支援していきます。

●お問い合わせ
新規事業支援部
TEL 076（267）1244



いしかわSOHOプラザ・クリエーションオフィス

■ SOHOビジネスの創造と拡大に向けたSOHO支援拠点

大きく育て、明日のベンチャー

ベンチャー企業の卵とも言えるSOHOを育てようと、5月23日、金沢市戸水町の石川県ソフトウェア研修開発センター1階に、「いしかわSOHOプラザ・クリエーションオフィス」をオープンしました（詳しくは次号で特集いたします）。

ここでは、SOHO事業者が入居して事業を行う専用ブース5つと、SOHOビジネスに関する新たな出会いや交流、コラボレーション（事業連携）等を目的としたオープンスペースを提供しています。

同じ産業振興ゾーン内にあるISICOとは目と鼻の先で、ISICOアドバイザーによる各種経営指導や助言も心強い味方。SOHO同士の交流や連携から新産業の創出へと発展することが期待されています。

オープンスペース利用会員受付中！

［年会費］3,600円／年

［利用会員特典］
■オープンスペースの施設やサービスを利用できます。（多目的サロン／商談室／デイリーオフィス／事務支援室）
■インターネット接続無料
■無料駐車場
■各種イベント、講習会・相談会情報メーリングリスト登載

［利用時間］午前9時～午後5時

［休館日］土曜、日曜、祝祭日、年末年始

●お問い合わせ
インフォメーションセンター
TEL 076（267）1145

利用者の声

客観的に製品を評価してもらうことで自信につながりました。

根上工業株式会社

合成樹脂製造を手がける根上工業では、昨年2月、ISICOの前身であるトライアルセンターに、科学技術振興事業団が募集していた独創的研究成果育成事業への申し込みについて相談に訪れました。

同社は、得意とする高分子の重合技術を生かして生分解性光透過型インクジェット受容層の開発を目指していましたが、新技術だけに、社内では製品を試験、評価する方法がなく、頭を悩ませていたのです。

その後ISICOが、試験、評価機関として、県工業試験場と金沢大学をコーディネート。同社研究部主任研究員の吉本克彦さんは、「客観的に製品の優位性を評価してもうことで自信につながりましたし、開発に専念できたおかげで開発スピードも上がりました」と振り返ります。

同社にとっては、融資を受けるのも初めてとあって、融資につきものの煩雑な書類作成に関するアドバイスも大いに参考になったそうです。



同社が開発した生分解性光透過型インクジェット受容層とは、市販のインクジェットプリンタで手軽に印刷できる合成樹脂のこと。透明性、耐水性に優れ、発色が良いのが特徴で、写真のOHPシートのほか、ポスター、看板用に需要を見込む。

ゼロからのスタートだっただけに、頭脳と資金と情報を得たのは心強かった。

株式会社ビーロード

デザイン事務所としてスタートしたビーロードは、親会社の委託を受けて業務用の頭髪化粧品の広告・商品企画を手掛けるうち、自社で本格的な商品開発をしたいと考えるようになりました。

昨年、中小企業創造活動促進法に基づく融資を受け、さらに、いしかわクリエイトラボに研究室を構え、髪を傷めないパーマ剤の研究を北陸先端科学技術大学院大と協力して進めています。

一連のアドバイスをしたISICOについて彦田庸三社長は、「すべてゼロからのスタートだっただけに、頭脳と資金と情報を得たのは心強かった」と評価しています。今回の産学連携の経験を基に、共同研究を望む企業と大学のコーディネーターの役割を果たすべくビジネスモデルの開発にも着手しています。



今年度中には研究の第一段階であるヘアケア製品の商品化を目指す

■ 金沢大学共同研究センター

企業と研究者を結ぶキューピッド。

総合大学の強みを生かし、幅広い分野で企業の研究開発をサポート

消費者ニーズが多様化する今、時代をとらえた的確な新技術、新商品の開発が企業にとって生き残りのキーワードとなっています。しかし、企業単独では技術面やスピード、設備などに限界があるのも事実。北陸最大の総合大学である金沢大学ではそんな悩みを持つ企業の皆さんを、強力にバックアップしています。

［お問い合わせ］

●金沢大学共同研究センター

〒920-1192　金沢市角間町
TEL 076-264-6111
FAX 076-234-4019
http://www.ccr.kanazawa-u.ac.jp/

●北陸共同研究交流会・バーチャル技術相談

県内の大学や県工業試験場の研究者から無料でアドバイスを受けられるシステム。詳しくはISICO第3号をご参照ください。

http://www.onestop.isico.or.jp/


金沢大学共同研究センター
ホームページ


北陸共同研究交流会・
バーチャル技術相談ホームページ

企業と研究者の橋渡し役

金沢大学共同研究センターは、8学部と7研究科を持つ金沢大学の研究者と民間企業を結ぶコーディネーターとして、平成７年に設立された機関である。センターでは、企業からの技術相談や共同研究の申し込みを受け、その内容に応じて専門の研究者を紹介している。

技術相談は、センター単独でも電話やファクス、ホームページで受け付けるほか、北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学、公的研究機関などで構成される北陸共同研究交流会の「バーチャル技術相談」でも対応の中心的役割を果たしている。

共同研究は、企業から研究員を受け入れ、大学の研究者と連携しながら行う。その件数は年々増加し、平成11年度は38件。相手方は地元、県外の民間企業をはじめ、自治体や海外の企業など多岐にわたっている。

また、従来は設計、電子デバイス、新素材など工学部や理学部の分野が主だったものが、近年は経済学部と協力した「マルチメディアによる地域情報の発信」や、教育学部家政教育との「高齢者に快適な衣料素材の開発」など、多様化しているのが特徴だ。「一つのテーマごとに人員を割けない企業にとって、専門的に深く掘り下げる研究者が幅広い分野で存在していることは非常に役に立つ」と、利用企業の評価は高い。

共同開発で特許などの知的所有権が生じた場合は企業と大学が共同で出願し、共有することとなっている。

交流振興会を発足し、まずは

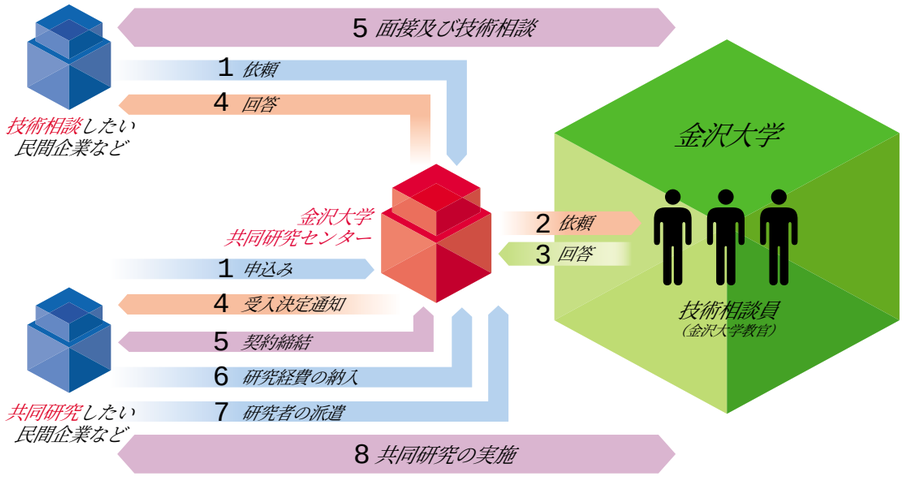
もっとも、産学連携を推進する上で一番やっかいなのが、大学側と産業界が互いに顔を合わせる機会が少ないことからくる情報の不足や認識のずれだという。実際、共同研究に着手しようにも、顔さえ知らない相手では、互いの現状を理解するまでに時間がかかったり、意思疎通もスムーズにはいかない。

このため、同センターでは企業と研究者との交流振興会を今年度中にも発足したい考えで、広瀬幸雄センター長は、「一度顔を合わせたことがあるというだけでも、話の進み方はずいぶん違うはず」と話す。

交流振興会を通して大学と産業界との人的ネットワークを広げていくことで、企業側は開発のヒントが得られ、大学側も産業界のニーズを研究に反映できるというわけである。

同センターでは、今年度を人と人とのつながりから生まれる産と学の草の根連携をスタートさせる年ととらえ、積極的な広報活動を行っていく方針だ。

▼技術相談・共同研究の流れ




金沢大学共同研究センター外観



＊message

一緒に夢を実現しませんか。

私たちが窓口です。お気軽にご相談ください。

●金沢大学共同研究センター長　広瀬幸雄氏（右）
●同専任助教授　後藤裕氏（左）



産学連携といっても、「大学は敷居が高い」とか、「高度な内容でないと、相手にされないのではないか」と、敬遠する企業の方もいらっしゃるようです。

しかし、皆さんは、現在国立大学を独立行政法人とする改革案があるのをご存知でしょうか。これが実現すれば、教員は研究費を大幅に削減され、その結果、民間企業への技術提供などを通して不足分を自給しなければならなくなるといわれています。本当にそこまでになるかどうかは別としても、われわれ研究者は確実に意識改革を迫られているのは事実であり、論文のための研究ではなく、実効性のある技術開発が求められているのです。産学連携の必要性は大学側でも非常に高まっています。

現在、当センターには、北陸共同研究交流会の「バーチャル技術相談」を通して、企業の皆さんから多くの質問をいただいています。誤解しないでいただきたいのは、これらの相談は、決して高度な内容である必要はないということです。実際に初歩的な質問もたくさん寄せられています。ささいな質問から、大きな成果に発展することだってあるのですから。

われわれ研究者は、企業の皆さんと技術を通して夢を語り合いたいと心から願っています。どうぞお気軽に、声をかけてください。

Challeng

21世紀へのチャレンジ ― ベンチャースピリットに触れる

産業構造の高度化、急速な技術革新が進む中にあって、
企業にとってはビジネスチャンス獲得のために
新たなチャレンジが求められている。
生き残りをかけ、独自の取り組みを見せる4社を紹介する。



DATA

■本　社　**松任市横江町1155－1**
　　TEL 076-275-5113
■代表者　**徳野信雄**
■設　立　**昭和52年３月**
■資本金　**1690万円**
■社員数　**130名**
■年　商　**41億円**
　　（平成11年度）
■事業内容
寿司コンベア機の製造・販売・飲食店経営のフランチャイズ展開など

ベンチャー　日本クレセント（株）

ファストフード型寿司店オープンへ

回転寿司コンベア機で国内有数のシェアを誇る日本クレセントは、ファストフード店の形態を取り入れた直営寿司店「SUSHI TERRIA（スシテリア＝仮称）」を、今年度中に首都圏と米国でオープンさせる。メーカーから外食産業への本格的な進出の背景には、多角経営でビジネスの幅を広げたいとの考えがある。

「SUSHI TERRIA」は、ハンバーガー店のような料金前払い制を採用し、テーブル席を設ける。セットメニューやドリンクを提供し、女性客でも一人で気軽に利用できる店舗を目指す。



「SUSHI TERRIA」
完成予想図

回転寿司は二極化の方向

現在、爆発的なブームを呼んでいる回転寿司だが、同社では今後、「ファストフード型」と、「高級型」に二極化し、生き残り競争が激化すると見ている。このため、メーカーとしての技術力と提案力にもますます磨きをかけたいとしている。

例えば、店舗設計からインテリア、経営に関するコンサルティングに至るまで、同社が蓄積してきたノウハウと実績を全面に押し出しての差別化がそれである。既に、昨年から顧客に対してグレード感を演出する店舗を提案し、5店が順調なすべり出しを見せており、徳野信雄社長は「機械にプラスするソフト力がわが社の強み」と話している。



DATA

■本　社　**金沢市中村町28－31－903**
　　TEL 090-9761-9469
■代表者　**シマダジロウ**
■設　立　**平成８年10月**
■資本金　**200万円**
■社員数　**２名**
■事業内容
ホームページ、CD-ROM、3D、映像、印刷物制作など

SOHO　デジタルエフェクト

SOHOの身軽さを生かし沖縄へ進出

デジタルエフェクトは、ホームページやCD-ROMなどのデジタルコンテンツ制作を手掛けるSOHO企業である。長野県出身のシマダジロウ代表が、サラリーマン時代に赴任した金沢を「デザインへの理解が深い土壌」と感じて独立した、創業５年目の若い企業だ。

現在、金沢のほか沖縄県にも事務所を構える。沖縄への進出は、インターネットを通じて知り合った那覇市の企業を足がかりにして、映像制作の仕事を手掛けたのがきっかけである。

以来、沖縄での仕事が次々と舞い込み、４月からは同社の制作したアイキャッチ（CMの前後に放映される映像）が、SPEEDらを輩出したアクターズスクールのレギュラー番組で放送されるまでになっている。シマダ代表は、「パソコンさえあればどこでも仕事ができる身軽さも、SOHOならではの長所」と話す。

SOHOグループを結成し、営業力を強化

シマダ代表は、昨年秋にグラフィックデザイナーやカメラマン、ライター、プロダクトデザイナー、ディスプレーの専門家など、県内のSOHOクリエーター16人で「石川クリエイティブネットワーク（ICN）」を結成した。今後、業務案内パンフレットやホームページを共有したり、共同作品展を開くことで、メンバーの技術や得意分野を組織力でアピールしていく考えだ。

さらに、単独では請け負うことが難しい複合的な仕事を受注する異業種交流会として発展させ、業務の幅を広げていきたいとしている。

新分野進出　（株）アイ・オー・データ機器

デジタル家電に本格参入

パソコン周辺機器のトップメーカー、アイ・オー・データ機器は、昨秋MP３プレーヤー「ハイパーハイド」を、今年3月には立体音響スピーカー「P2ダイポール」を相次いで発売、デジタル家電の分野に本格参入した。

インターネットが爆発的に普及し、パソコンは従来のヘビーユーザーだけのものではなくなった。「周辺機器を特に必要としない層の方が大きくなり、そこにいかに食い込んでいくかが生き残りのカギ」（同社幹部）と、娯楽性を前面に打ち出す商品の開発に乗り出したのである。

実際、「P2ダイポール」は、大反響を呼んでいる次世代ゲーム機「プレイステーション２」や、DVDプレーヤーに対応し、パソコンを使わない消費者にもアプローチできる商品だ。

知名度アップと製品デザインに本腰

地上波放送のデジタル化も控え、デジタル家電は今後もさらに拡大が予想される市場といえる。同社でもMP３プレーヤーはすでに2万台を売り上げ、スピーカーも1万台を出荷するなど、破竹の勢いを見せている。

しかし、周辺機器ではトップブランドでも、家電業界でのブランドイメージはこれからである。従来と違い、一般の家電量販店で大手メーカーを相手に勝負を挑むため、同社では４年ぶりにテレビCMも再開した。

また、パソコン内部に組みこまれてしまう周辺機器と異なり、家電はそのものが部屋のインテリアやファッションの一部にもなる。同社では、今後、女性ユーザーも意識した製品デザインに力を入れていきたいとしている。



DATA

■本　社　**金沢市桜田町24街区１**
　　TEL 076（260）3373
■代表者　**細野昭雄**
■設　立　**昭和51年１月**
■資本金　**35億8,807万円**
■社員数　**501名**
■年　商　**598億円（平成11年6月期）**
■事業内容
パーソナルコンピューター用増設メモリボードの開発・製造・販売、各種ソフトウェアの開発・販売、マルチメディア・コンピューター周辺機器の開発・製造・販売、コンピューター及び周辺機器の組み合わせによる各種システムの開発・製造・販売、パソコン周辺商品の販売

異業種交流グループ　石川県創造化開発協同組合

低級古紙の再生利用に成功

石川県創造化開発協同組合は、工期を短縮したマンションのQB（クイック・ビルド）工法や、徹底したバリアフリー化を図った「自立支援型介護ハウス」などの商品化に成功している異業種交流グループである。

昨年からは「環境」をテーマにした商品開発に取り組み、再生利用が困難とされてきた雑誌など低級古紙を、綿状の繊維にリサイクルするシステムの開発に成功した。

この繊維を利用して生産した発泡材は育苗用マットとして商品化され、屋上緑化を推進する自治体などから高い関心が寄せられているという。システムは、昨年度の通産省融合化成果表彰の優秀技術賞も受賞している。

別の組合をつくり、販路開拓に本腰

異業種交流会を運営する上でネックとなるのは利益分配と言われる。同組合の場合は、参加企業で出し合った商品企画をグループ内の企業に開発、製造を委託している。参加企業は組合から商品を仕入れ、販売した利益の２%を組合に収め、開発費などに充てている。

しかし、「異業種交流ではモノづくりはうまくいっても、モノ売りがやっかい」と森岡吉男理事長が話すように、独自の販売ルートを持たない参加企業には難しい。そこで、同組合では昨年、育苗用マットやシステムを利用した建築材料などリサイクル商品の企画、販売を請け負う「石川県ECO製品開発協同組合」という別の異業種交流会を、希望企業を募って結成した。

今後は、この新しい組合を株式会社化



DATA

■代表企業　**金沢市粟崎町5-34　日拓産業**
　　TEL 076-238-2211
■代表者　**森岡吉男**
■設　立　**平成９年６月**
■構成員数　**32企業**
■事業内容
古紙リサイクルシステム、建築資材などの製造、販売



ZOOM UP SUPPORTER

技術開発からマネジメントまで、石川県産業創出支援機構と力を合わせ、
皆さんをサポートする機関や団体などをご紹介します。
第４回は、環境・保健分野で優れた分析技術と
ノウハウを蓄積する石川県保健環境センター。

石川県保健環境センター
ケミカル、バイオ分野での頼もしい味方!!

最先端分析技術で保健・環境分野の産業創出支援



■特殊化学物質分析棟
ダイオキシン類の分析を行う高分解能ガスクロマトグラフ質量分析装置や、不純物除去、濃縮のための機器を完備。ダイオキシンが外部に漏れ出ないよう、棟内の気圧を外気圧より下げる負圧調整や各種フィルターが施されている。延べ床面積は170平方メートル。稼働初年度となる平成12年は、105件の分析を予定している。



ＩＳＯ１４００１の無料相談窓口を設置

石川県保健環境センターでは、この４月から民間企業向けに国際環境規格ＩＳＯ１４００１の認証取得や運用、環境法規等に関する無料相談窓口（環境マネジメント事務局）をスタートさせた。

グローバル化と世界的な環境意識の拡大を背景に、企業戦略にとって欠かせない視点となってきた環境ＩＳＯに対する関心の高まりを受けてのもの同センターでは昨年12月にＩＳＯ14001を取得しており、実体験に基づきそのノウハウを伝える相談窓口の開設は、同センターにとって「産官交流の突破口にしたい」（庄田丈夫所長）との願いがこもる。

県民生活に直結した研究や試験業務

県保健環境センターは、県民の健康と環境を守る研究室として、ウイルス、細菌、食品、飲料水、温泉水、医薬品、家庭用品、農薬、大気、土壌、河川水、化学物質、放射線などを対象とするさまざまな試験・検査・監視を行ってきた。

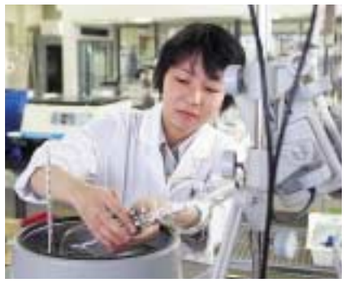
具体的には、ダムの水の検査やインフルエンザの流行予測調査、食品添加物の安全性確認、火力・原子力施設周辺の大気及び放射線観測といった、県民の生活に密着した業務が中心である。

半面で、企業との接点が少なかったのも事実で、食品の微生物学的試験、温泉分析以外には、民間企業が同センターに試験、分析を委託するケースはごく少ない状態だった。

環境・保健分野の産業創出に貢献を期待

しかし、同センターが長年にわたって蓄積し得意とするケミカル（化学）、バイオ（生物学）の技術とノウハウは、21世紀の地場産業の振興を展望した場合、「役に立つポテンシャルがとても大きい」というのが、行政や産業関係者の一致した見方である。というのも、最先端のケミカル、バイオ技術を駆使する環境・保健分野の産業は、新世紀で時代の「花形」に躍り出る可能性が高いからであり、県も福祉・バリアフリー分野などとともに、環境・保健分野の産業創出と育成に同センターも積極的に係わっていく方針を打ち出している。

「今後は、企業との交流や情報交換を積極的に行っていく」との庄田所長の言葉は、産業支援という新しいセンターの顔づくりへの意欲にほかならない。



薬品・食品毒性試験室

関心を集める特殊化学物質分析棟

同センターの数ある施設の中で特に産業界の注目を集めているのが、三月に完成したばかりの「特殊化学物質分析棟」だ。

同棟は、ごく微量であっても高い毒性を発揮するダイオキシン類などを検出できる機器を備えており、ダイオキシンの発生を抑える環境関連設備の開発で、企業による有効活用が期待されている。

また、同センターには情報・教育研修室、精度管理室、感染症部、食品薬品科学部、水質科学部、化学物質・大気科学部、環境放射線部の各部門に、計約五十人の研究技術職員が在籍する。彼らは日々、分析・研究業務に取り組んでおり、技術レベルの高さと情報量の豊かさは、産業支援の現場でも大きな力となるはず



大気監視中央制御室

■企業が石川県保健環境センターに期待できる主な分析・検査業務

情報・教育研修室
- 環境教育・学習支援
- 社会調査の設計、実施およびデータ解析
- 保健・環境分野の学術雑誌の閲覧サービス

精度管理室
- 国際環境規格ISO14001取得支援
- 内部精度管理、試験検査信頼性技術支援

感染症部
- 病原体株の収集・保存
- 細菌分離、分離菌株精査および遺伝子解析
- ウイルスの分離、培養、固定および遺伝子解析
- 電子顕微鏡、免疫学的手法によるウイルス検出
- 輸入食品、畜水産食品の細菌検査、残留抗生物質検査

食品薬品科学部
- 食品中のたんぱく質、ビタミン類などの栄養成分分析
- 食品中の食品添加物、残留物質検査
- 魚介類中の水銀、ＰＣＢの検査
- 医薬品の品質試験
- 医薬品製造承認にかかわる試験方法の審査
- 家庭用品に含まれる有害物質検査

水質科学部
- 物理化学的手法による水質浄化の検討
- 地下水、水道水等の水質の分析
- 産業廃棄物中の有害物質の分析
- 土壌中の有害物質の分析

化学物質・大気科学部
- ダイオキシン類の分析
- 化学物質の浄化技術開発
- 環境や生物中の化学物質の分析
- 有害大気汚染物質の分析
- 工場、事業場のばい煙検査
- 悪臭物質の検査

環境放射線部
- 環境放射線の変動調査

【お問い合わせ】
石川県保健環境センター　情報・教育研修室
TEL.076（229）2011 / FAX.076（229）1688

ISICO
インフォメーション
テーブル

INFORMATION TABLE

起業・新分野進出のほか、
経営や技術の高度化などに役立つ
情報を紹介するページです

セミナー

日　時	テーマ	場　所	時　間	費　用	問合先
■6/1(木)～8/31(木) ※7/208/17を除く各週木曜日	雇用創出セミナー	雇用・能力開発機構 石川センター	14:00～16:00	無料	雇用・能力開発機構 石川センター TEL.076-222-1731
■6/6(火)～9(金)	マネジメントサイエンスと企業システム	県工業試験場	9:00～17:00	80,000円	県ソフトウェア研修開発センター TEL.076-267-8000
■6/9(金)	七尾短大公開講座 「インターネットと地域振興」	七尾短大	18:00～21:00	受講料 無料 教材費 500円	七尾短大 TEL.0767-52-2236
■6/10(土)	小松短大公開講座 「Windowsとインターネット」	小松短大	13:30～16:30	受講料 無料 教材費 500円	小松短大 TEL.0761-44-3500
■6/14(水)～16(金)	Linuxシステムの構築と運用管理	県ソフトウェア 研修開発センター	9:00～17:00	54,000円	県ソフトウェア研修開発センター TEL.076-267-8000
■6/15(木)	環境会計シンポジウムin石川	金沢シティモンドホテル	13:15～16:30	無料	県環境安全部環境政策課 TEL.076-223-9168
■6/15(木)16(金)	ホームページ作成とHTML活用	県ソフトウェア 研修開発センター	9:00～17:00	28,000円	県ソフトウェア研修開発センター TEL.076-267-8000
■6/16(金)	七尾短大公開講座「観光情報におけるマルチメディアの可能性」	七尾短大	18:00～21:00	受講料 無料 教材費 500円	七尾短大 TEL.0767-52-2236
■6/19(月)21(水)23(金)	県産業大学講座・技術セミナー 「品質管理入門」	コスモアイル羽咋	9:00～16:30	受講料3,000円 テキスト代1,400円	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
■6/21(水)23(金)	通信ネットワーク	県ソフトウェア 研修開発センター	9:00～17:00	60,000円	県ソフトウェア研修開発センター TEL.076-267-8000
■6/27(火)	フォーラム・講演会 「アビリティガーデン講演会」	雇用・能力開発機構 石川センター	14:00～16:00	無料	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
■6/28(水)30(金)	プロジェクトマネジメント	県工業試験場	9:00～17:00	90,000円	県ソフトウェア研修開発センター TEL.076-267-8000
■7/3(月)4(火)	衛星通信講座 「ISO9000Sの導入」(建設業)	雇用・能力開発機構 石川センター	10:00～17:00	3,500円	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
■7/5(水)12(水)19(水)26(水)	衛星通信講座「顧客開拓・維持のできるセールスエンジニアの育成」(金属プレス製造業)	雇用・能力開発機構 石川センター	10:00～17:00	4,500円	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
■7/7(金)14(金)21(金)	衛星通信講座「これからの人的資源管理のあり方と人事諸制度の再構築」	雇用・能力開発機構 石川センター	10:00～17:00	4,000円	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
■7/13(木)～9/1(金)	ソフトウェア関連研修	県ソフトウェア 研修開発センター	9:00～17:00	有料	県ソフトウェア研修開発センター TEL.076-267-8000
Windowsによるネットワーク活用法／ソフト開発技術者のためのExcel活用法／動的多機能ホームページ作成法／インターネットセキュリティ／中堅企業の情報化戦略構想立案　**※各テーマ２日間から3日間**					
■7/15(土)	小松短大公開講座 「電子商取引について」	小松短大	13:30～16:30	受講料 無料 教材費 500円	小松短大 TEL.0761-44-3500
■7/17(月)18(火)	衛星通信講座 「ISO9000Sの維持」(建設業)	雇用・能力開発機構 石川センター	10:00～17:00	3,500円	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
■7/17(月)19(水)21(金)	県産業大学講座・技術セミナー 「品質管理入門」	トライアル・ラボ	9:00～16:30	受講料 3,000円 テキスト代 1,400円	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
■7/26(水)27(木)	石川高専公開講座 「ディジタル信号処理技術入門」	石川高専	10:00～16:00	5,500円	石川高専 TEL.076-288-8080

金　融

平成12年度の県金融施策の改正点について

●中小企業金融対策プログラムを平成13年3月まで延長

①緊急経営支援融資の対象要件を緩和、既存の制度利用企業には、別枠として限度額3千万円に加えて1千万円を追加・売上減少率(対前年同月比)15%未満も新たに含める

②県制度融資の償還猶予
(元金1年間)

③設備貸与・延べ払いの利子補給(0.5%)実質損料が2.25%に

●プログラム関連

①経営革新等支援融資の「事業転換・多角化支援分」の延長
(13年3月まで)

②県制度融資の認定窓口の拡大
知事認定の必要な融資制度
(経営革新等支援融資、地域商工業支援融資の特認分)
県経営金融課→県中能登総合事務所総務企画部企画振興課(旧・県七尾事務所)、県奥能登総合事務所総務企画部企画振興課(旧・県輪島事務所)

③創業者支援融資の中高年齢者創業者支援分の創設
・45歳以上は特別融資利率(長プラ-0.1%)-0.3%
・認定窓口の変更(利用者の利便性のため)
県経営金融課→商工会議所・商工会

④県制度融資の設備資金の要件緩和(土地取得費)
県又は市町村、地域振興整備公団の造成する工業団地等(39カ所)→工場立地法に基づく工業適地(61カ所)、中心市街地活性化法に基づき市町村が指定した地域(金沢市、小松市、七尾市)

■問合先／県商工労働部経営金融課　TEL.076-223-9194

新規・成長分野就職促進給付金

新規・成長15分野の事業主が新たに労働者を雇い入れる際、労働者が就職するために要した経費(移転費、教育訓練費)を負担した場合、当該事業主に対して助成を行う制度です。

給付額 対象経理について事業主が負担した額の1/2(中小企業の場合2/3)を限度額の範囲内で支給する。

限度額 (1)移転費は、20万円を限度とする。
(2)教育訓練費は、10万円とする。
(3)合計(1)＋(2)で30万円を限度とする。

■問合先／雇用・能力開発機構石川センター　TEL.076-222-1771

中小企業発展基盤人材育成助成金

中小企業事業主が、雇用する労働者を海外及び国内の大学院等の高等教育の受講、研究機関における共同研究等に従事させた場合、その費用の一部を助成する制度です。

支給額 (1)入学料・授業料等／事業主が支払った額(ただし6カ月当たり40万円、海外の場合は60万円が限度となります)
(2)賃金／事業主が支払った額(ただし、6カ月当たり75万円が限度となります)

■問合先／雇用・能力開発機構石川センター　TEL.076-222-1771

平成12年度海外マーケットリサーチ事業費補助金

中小企業の国際化を目的として、県内中小企業が今後新たな海外展開のために実施する調査事業等に対し補助します。

補助対象者 (1)県内に主たる事業所を有する中小企業
(2)(1)のグループ(3社以上)及びその組合

補助対象経費 (1)現地調査・指導費
(2)調査委託費
(3)事業成果報告書作成費

■問合先／県商工労働部商工政策課　TEL076-223-9622

平成12年度海外マーケット開拓事業費補助金

貿易関連産業の振興・発展を目的として、県内の中小企業製品の海外市場の開拓、国内市場の多角化等を促進するため海外見本市等出品事業に補助を行います。

補助対象者 (1)県内に主たる事務所を有する中小企業又はその組合
(2)県内に主たる事務所を有する業界団体等

補助対象経費 小間料及び輸送費

■問合先／県商工労働部商工政策課　TEL076-223-9622

相　談

新規起業事業場の労働条件整備サポート事業

労働基準法や労働条件の管理に詳しい社会保険労務士等の専門家が会社を訪問し、
実情に応じた労働条件の整備などについてアドバイスします。

対象事業主 新たに事業を始めた事業主の方／それまでの事業とは異なる業種へ進出してから5年以内の事業主の方
会社を設立又は分社化し独立してから5年以内の事業主の方／初めて労働者を雇い入れてから5年以内の事業主の方

■問合先／(社)全国労働基準関係団体連合会石川県支部　TEL076-232-2976

TOPICS
イシコ・トピックス

R50
古紙配合率50%再生紙を使用しています

医療・福祉機器等の研究・開発を促進
いしかわバリアフリープラザ開設


http://www.isico.or.jp

ISICOでは、高齢社会を迎え、バリアフリー社会の実現が急務となる中、3月1日、ホームページ「ISICOビジネスアイ」の中に、「いしかわバリアフリープラザ」を開設した。

ここでは、ISICOが運営する県バリアフリー機器等開発研究調査会の活動内容やバリアフリー関連製品を紹介するほか、国や県の施策について情報発信している。

また、福祉機器等に関する意見や要望を書き込めるコミュニケーション広場を設け、高齢者や障害者のための医療・福祉機器等の開発に役立てていく。

最先端ITがずらり、SOHO15グループも出展
いしかわ情報システムフェア2000



4月20～22日、県産業展示館1号館で(社)石川県情報システム工業会主催の「いしかわ情報システムフェア2000」が開催され、59社、2団体が、最新の情報機器やシステムなどを展示した。

今回は、情報関連企業に加えて、点字印刷などの福祉関連企業やインターネットを通じて株式取引を行う証券会社、携帯電話によるデータ通信や情報網構築を提案するメーカーなど、幅広い分野の企業が出展し、ITを駆使した新ビジネスが提案された。

ISICOのブースには、SOHOコーナーを開設。15グループが事業内容をパネルなどで紹介したほか、公開プレゼンテーションで来場者にオリジナルの情報システムや技術をアピールした。

経営者ら約250人が環境ビジネスの展望を探る
環境産業フォーラム2000



「環境産業フォーラム2000」を3月23日、県地場産業振興センターで開催し、県内企業の経営者ら約250人が成長著しい環境ビジネスについて理解を深めた。

フォーラムでは、米国で環境サービス会社を経営するビル・ウォルバートン氏が「地球環境への自然界からのメッセージ」と題して講演し、植物や微生物の活用による環境浄化システムについて説明した。

また、フリーディスカッションでは、金沢工業大学の安田正志教授をコーディネーターに、環境関連産業に携わる経営者らが意見交換を行い、参加者は環境ビジネスの現状と展望について聞き入った。

電子商取引などテーマに討論
アライアンスフォーラム2000in石川



企業間のアライアンス（提携・連携）を促進しようと、3月16日、県地場産業振興センターで「アライアンスフォーラム2000in石川」を開催し、県内外から企業や大学関係者ら約250人が参加した。

当日は、午前にベンチャーキャピタリストや国内外のベンチャー企業家が講演を行ったほか、午後からは、「広がるビジネス～電子商取引の可能性」と「ベンチャー企業による新たなビジネスモデルとアライアンス」の2つのテーマで、パネルディスカッションを実施。その中で、テレディール社長兼CEOのアミ・グラインバーグ氏は「将来は、メーカーと消費者が、電子市場で直接取引するようになる」と強調した。

ネットビジネス成功の秘訣を伝授
インターネットビジネス・ミレニアムセミナー



県地場産業振興センターで、3月3日、「インターネットビジネス・ミレニアムセミナー」を開催し、県内の小売業者など約170人が、新たなビジネススタイルとして注目されるインターネットを使った仮想店舗について可能性を探った。

当日は、大阪のカサヤドットコム代表・宮武和広氏が講演し、バーチャルショップの成功事例や経営ノウハウを披露した。

また、トークセッションでは、現在インターネットビジネスの課題と言われている、決済システムや携帯電話の活用について討議された。

県商工労働部長に斉藤氏 同次長に土肥氏
石川県人事

石川県商工労働部長に4月1日付で、斉藤直氏が就任した。斉藤氏は、42年石川県庁に入庁。県工業試験場長、参事（商工担当）、環境安全部長などを歴任した。

また、同じく次長には土肥淳一氏が就任した。土肥氏は、49年石川県庁入庁。11年4月から総務部次長兼財政課長兼行財政システム改革推進室次長を務めていた。


石川県商工労働部長
斉藤直氏


石川県商工労働部次長
土肥淳一氏

Ishikawa Sunrise Industries Creation Organization

財団法人 石川県産業創出支援機構
Ishikawa Sunrise Industries Creation Organization

〒920-0223 石川県金沢市戸水町イ65番地
石川県地場産業振興センター新館1階
TEL. 076 (267) 1001 FAX. 076 (268) 4911
URL http://www.isico.or.jp
E-mail info@isico.or.jp

[発行月]
2000年5月発行

[発行所]
財団法人 石川県産業創出支援機構

[編集協力]
ライターハウス
金沢市窪4丁目

編集後記

ISICOでは、皆様の温かい励ましやご協力のもとに、ドッグイヤーのような1年間をなんとか無事に乗り切ることができました。2年目も時代のスピードに遅れることなく、職員一同、一層アンテナを高くし、全力投球で、業務に当たっていきたいと思っています。